

実質赤字比率

実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額

標準財政規模

=

=

平成30年度決算に基づく実質赤字比率

[単位：千円]

一般会計 623,844

公共用地先行取得事業特別会計 0

標準財政規模 25,003,313

赤字額なし

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率

全会計の収支額の合計額

標準財政規模

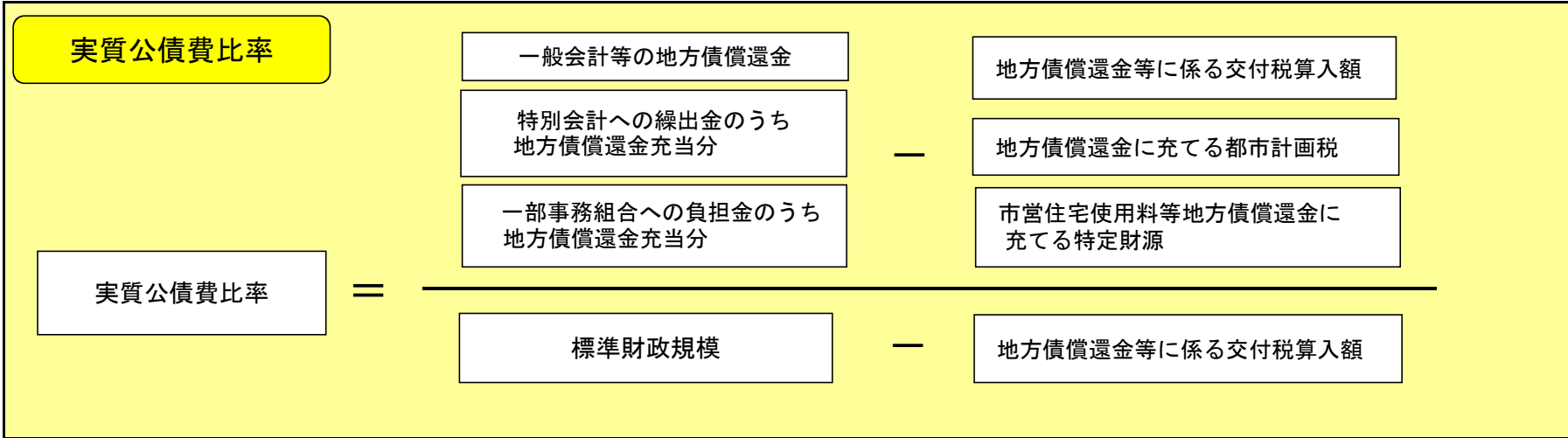
平成30年度決算に基づく連結実質赤字比率

[単位：千円]

対象となる会計	実質収支
一般会計	623,844
公共用地先行取得事業特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	371,141
介護保険事業特別会計	89,979
競輪事業特別会計	176,623
後期高齢者医療特別会計	7,621
水道事業会計	2,000,380
公共下水道事業特別会計	0
地方卸売市場事業特別会計	0
会計収支 計	3,269,588

標準財政規模 25,003,313

赤字額なし



平成30年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,316,575
地方債償還金に充てた繰出金	217,300
水道事業	1,308
公共下水道事業	215,992
介護保険事業	0
別杵速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	369,742
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	0
償還金等 計	3,903,617

地方債償還金等に係る交付税算入額	2,475,508
地方債償還金に充てる都市計画税	542,300
住宅使用料等地方債償還金に充てる特定財源	120,664
償還金等充当額 計	3,138,472

平30	3.39645%
平29	3.46939%
平28	2.45124%
3ヵ年平均※	
3.1%	

$$\frac{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{地方債償還金等に係る交付税算入額} \end{array}}{\text{標準財政規模}} = \text{平成30年度 3.39645\%}$$

※比率は28年度～30年度の3年平均のため

平成29年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,519,360
地方債償還金に充てた繰出金	218,174
水道事業	1,321
公共下水道事業	216,853
介護保険事業	0
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	320,002
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	0
償還金等 計	4,057,536

地方債償還金等に係る 交付税算入額	2,507,039
地方債償還金に充てる都市計画税	646,327
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	116,674
償還金等充当額 計	3,270,040

—

=

平成29年度
3.46939%

標準財政規模 25,205,427

—

地方債償還金等に係る交付税算入額 2,507,039

平成28年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,352,158
地方債償還金に充てた繰出金	218,591
水道事業	953
公共下水道事業	217,638
介護保険事業	0
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	160,754
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	0
償還金等 計	3,731,503

地方債償還金等に係る 交付税算入額	2,359,433
地方債償還金に充てる都市計画税	702,775
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	121,767
償還金等充当額 計	3,183,975

—

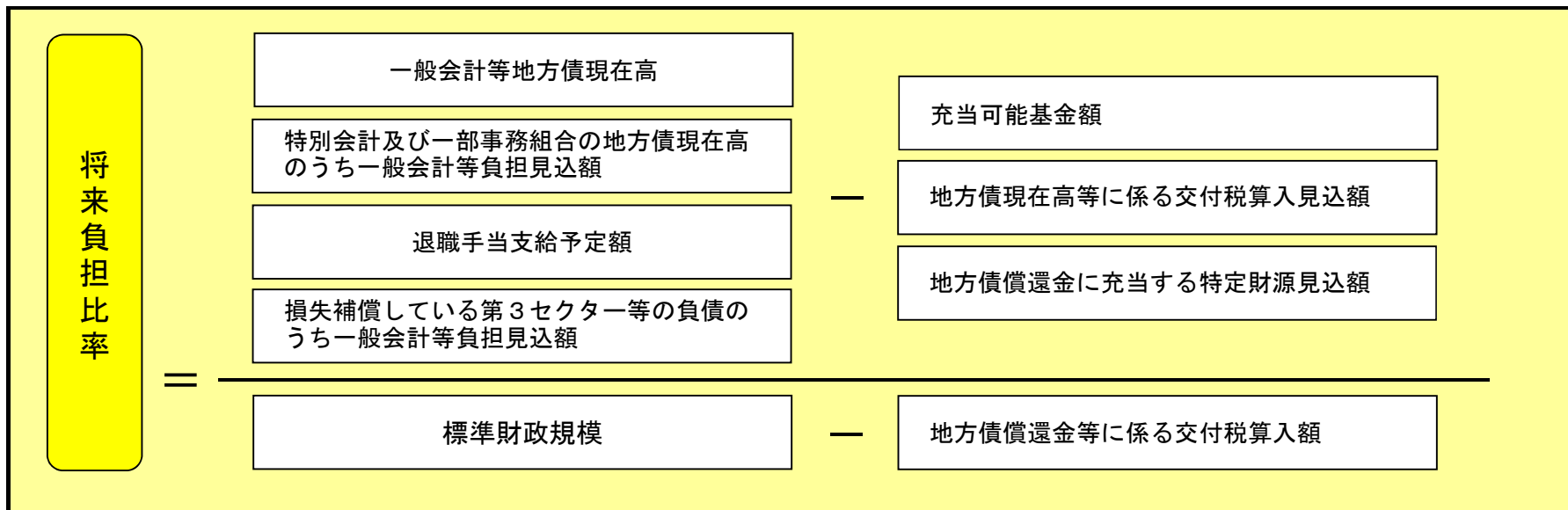
=

平成28年度
2.45124%

標準財政規模 24,696,254

—

地方債償還金等に係る交付税算入額 2,359,433



平成30年度決算に基づく将来負担比率

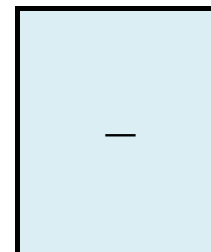
[単位：千円]

一般会計地方債現在高	34,809,306
特別会計の地方債償還金等への繰入見込額	2,467,416
水道事業	11,255
公共下水道事業	2,456,161
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担見込額	3,288,514
退職手当負担見込額	5,654,795
大分県信用保証協会の負債に対する負担見込額	0
将来負担額 計	46,220,031

充当可能基金残高	15,546,005
地方債現在高等に係る交付税算入見込額	31,833,338
地方債償還金に充当する特定財源見込額	5,613,053
都市計画税	4,523,151
市営住宅使用料	1,089,902
充当可能財源等 計	52,992,396

標準財政規模	25,003,313
---------------	-------------------

地方債償還金等に係る交付税算入額	2,475,508
-------------------------	------------------



資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{各公営企業ごとの資金不足額}}{\text{事業の規模（営業収益相当額）}}$$

[対象となる特別会計]

水道事業会計

公共下水道事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計

平成30年度決算に基づく資金不足比率

水道事業会計

[単位：千円]

資金不足額 ▲ 2,000,380

事業の規模（営業収益） 2,268,389

資金不足額
なし

公共下水道事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 0

事業の規模（営業収益） 1,321,975

資金不足額
なし

地方卸売市場事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 0

事業の規模（営業収益） 23,219

資金不足額
なし